

2014年度 都心戦略検討会(本会) 検討まとめ

	話題提供者	話題提供の内容	ディスカッションの内容
第1回 (2014.06.12)	大阪市都市計画局 計画部長 角田 悟史 氏	<p>大阪市のまちづくりの動向について</p> <p>大阪都心部再生のシナリオ(議論中) 規制緩和等で民間活力により都心を再構築して資本・人材を呼び込む</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の多様な人材を呼び込めることができる「交流」のまちへ ・医療等の強みを活かしたイノベーションによる新産業の創造 ・職住近接による複合機能型まちづくりの転換 ・環境・エネルギー・防災の先進的取り組み ・大阪の成長を支える広域的交通基盤の整備 <p>具体的な取り組み例 ○うめきた2期開発 ○御堂筋沿道のまちづくり ○中之島のまちづくり ○船場地区のまちづくり ○臨海部の成長戦略拠点形成 ○リニア中央新幹線 ○北陸新幹線 ○なにわ筋線 ○都市高速道路 淀川左岸線延伸部 ○エリアマネジメントの促進 ○国家戦略特区への対応</p>	<p>ディスカッションの内容</p> <ul style="list-style-type: none"> * 国家戦略特区で国際的ビジネス拠点の形成という位置づけで居住を含め都市環境を整備する提案が出された場合、容積率・用途等土地利用規制が見直されるとあるがどのような認定要件になるのか ⇒住宅への容積緩和の規定では、決めるのは容積と空地のみ記載されており、イメージとしては総合設計制度に近いのではないかと。都市計画審議会で内容と適用する場所を決めることになる。今後の区域会議での議論になろう * 平成37～39年ごろにインフラ系の事業が一定完成するようであるが、そのあたりを大阪の都市再生のひとつのマイルストーンにしてはどうか ⇒オリンピックまで国費がどうなるか * インフラ整備だけではなくそれをテコにして都市開発を仕掛けまちづくりの絵を描くとアピール力が大きくなる * リニア乗り入れのターミナルをどうするか。単に駅ができるだけではもったいないし、都心に引っ張ってくるなら理屈も必要だ
第2回 (2014.6.27)	日本大学 理工学部 土木工学科 教授 岸井 隆幸 氏 (コメンテーター) 関西学院大学 総合政策学部 教授 角野 幸博 氏	<p>東京2020と都市計画のこれから</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年というのは目標感として面白いタイミング ・丸の内を30年かけて更新、次の30年は新宿、その次は六本木、虎の門 ・オリンピックは全国で文化イベント、2020年は万博50周年 ・2019年までに大阪で新しいものをつくって見に来てもらう ・関西、大阪は情報産業が弱い(船場デジタルタウンはどうなったのか) ・大阪の都心は緑が少ない、御堂筋を緑の大通りに！ 	<ul style="list-style-type: none"> * 健康・医療と都市空間の関係が詰められていない ナレッジキャピタルは具体化したらニーズが顕在化した雇用の目標設定が必要である * 東京は容積ボーナスで動く、他ではそうはいかない 必要な機能は都市計画決定するという方法もある 古いビルをリノベーション、起業を支援する 日本風、和風、クールジャパンのオリジナルは関西 ディープな世界を演出する、ディープなものを多様につくっていく 関西の都市構造は東京よりの多様、その中心が大阪 * 大阪の都市構造はキタとミナミの2極と御堂筋 東京のようにいろいろな個性のある核がたくさん成立するかどうか * カジノは賛成できない * 特別なゾーンはまちにとっていいかどうか * 都市基盤の老朽化、アセットマネジメントで模範となる取り組みを * とんがったものを埋め込みながらコンパクトな都心をつくっていく

	話題提供者	話題提供の内容	ディスカッションの内容
第3回 (2014.7.25)	兵庫県立大学 政策科学研究 所長 教授 加藤 恵正 氏 一般社団法人ナレッジキャピ タル 総合プロデューサー 野村 卓也 氏	<p>人口減少下の都市の競争力と都心の姿</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都心の整備も基本的には硬直化、固定化していたものをどのようにうまく柔軟に流動化していくのかというところに尽きる。特区政策は動かす突破口を見出すことと思う。ただ今政府がやろうとしている特区というのは少し違う印象だ。 ・公共性の高い都心の整備は、たとえばイギリスのアーバンデベロップメントコーポレーション(UDC)のようなくみを民間といっしょにつくることによって展開していったらどうか。あるいはキャメロン政権はローカルエンタープライズパートナーシップを提案し、民間部門を核に自治体等をパートナーとして複合体を形成している ・人口減少下では多様なモザイク空間を選択するダイナミズムがでてくる。限定された都心だけで議論するのではなくこれをとりにくくモザイク空間との関係性、連動のあり方のようなことが議論としては必要。エンタープライズゾーンでは規制緩和と税の減免で企業活動を活性化するもので、わかりやすい仕組みで成長の極(グロースホール)となり周辺地域に活力を波及する政策。 ・日本の特区は微細とも思える規制を変更するなどだれが見ても分かりにくい構図になっている。 ・一般論でいえば市場を整備しておくということだ。今は海外からの直接投資がほとんどない ・大阪市の産業の連関構造 教育研究というのが伸びてくる ・都市の強さを測る尺度が大きさからネットワークの密度に変わってきている(専門技術職の割合) <p>ナレッジキャピタルの実績と展望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナレッジイノベーションというのはどう進めるか。いろいろな分野の人間集団によるいわゆる社交を中心にしたようなイノベーションができないかなど考えている。この社交というのは、まず人が出会って、関係性を構築して、そのなかで信頼関係が生まれて、新しいテーマを考えたり、プロジェクトを作ったり、最終的には事業化、ビジネス化までもっていく。感性と技術を融合して新しい価値を作る ・今後の展望。1つは「世界化」。東京よりむしろ世界。ナレッジキャピタルのロゴを提供していく。シンジケートのハブにナレッジキャピタルがなればいいのではないかと思っている。2つ目は「アワードシティ」。ここになにかを持ち込んだらそれが評価される、価値づけ機関のようなものにナレッジキャピタルがなっていけばいいのではないか。それをやることによって世界中の高度人材が集まってくる。もしくはそれに引っ張られて世界から観光客が来る。3つ目は「新しい価値の生活」。具体的に言うと国際コラボレーションのプロジェクトをやる。重要テーマのプロジェクト化、これからの時代なのでロボティクス、防災、ICT、医療・健康、環境・エネルギー、生命科学、こういう破壊的技術、イノベーションをテーマにしたようなプロジェクトを事業化するということが、重要じゃないか。もうひとつは文化的なこと大事で、大阪関西の文化も新しくしていくことも考えていければ 	<ul style="list-style-type: none"> * 特区については、あそこで何かやってみようと思わせるような大胆で分かりやすい構図を描いてほしい(例:養父市農業特区での権限移譲⇒民間参入) * キャメロン政権下で改めてエンタープライズ・ゾーンが動き始めているが、衰退している地域で雇用を確保することが狙いであり、地域再生の引き金として期待されている * 増田レポートと逆の発想がなくてはならない。全国画一のルールでまちづくりが行われるのではなく、地域の持っている魅力を最大化するような制度しくみに変えていき、人々の選択肢を作って自由な移動を保証する視点が必要 * ナレッジキャピタルそのものをピンポイントで特区に指定する、またはナレッジキャピタルが儲かる存在になるためにはあまり小さなところではなくて周辺地域全体のダイナミズムで収益に結び付ける構図が必要 * ナレッジキャピタルは東京よりもむしろ海外からの評価が高い。海外からの投資を呼び込むことはできないか * 産業分野を決めてどうこうするというのは国の補助金獲得のためには若干必要かもしれないが、やはり分野を決めず様々な知識を集める方が正解ではないか(例:グーグル) * 野望を持ってアジアから来た人たちがそこそそと何かやり始められる土俵づくりについて議論が必要 * 都市が情報に価値を与えるならば皆そこにやってくる。問題は価値付けに普遍性を持たせること * 国家戦略特区に出て来る国際的なビジネス拠点の形成に資する住宅というものをどう考えていけばいいのか <p>⇒これからナレッジワーカーというのは職、住、遊、学一体だ ⇒P&G の極東本社が六甲アイランドにあったとき、本社ビルと外国人向け高級マンションが併設されており、ビジネスをするうえで快適な環境であったそうだ</p>
第4回 (2014.9.2)	株式会社日本総合研究所 理事 関西経済研究センタ ー所長 廣瀬 茂夫 氏 株式会社サンブリッジ グロー バルベンチャーズ 代表取締役社長 平石 郁 生 氏	<p>都市間競争と大阪・関西発展の条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市間競争の4 類型 1 番目は企業立地、2 番目が次世代産業育成、3 番目は観光で4 番目はハブ ・結論だけ先にいうと、東京と関西では戦略がおのずと違う。東京はビジネス系ハブ、企業を中心、アタマを持っているところを連れてくる、あるいは金融なんかのコアな部分を持ってくる。2 つ目は観光、3 番目は次世代産業の育成、4 番目が企業立地。それに対して関西は、こんな戦略を取っていたら立ちゆかない。まずビジネス系ハブだといっても海外の企業は来ない。一番大事なのは次世代産業の育成だ。2 番目が観光、3 番目が企業立地、ハブは捨てたほうがいい。全方向じゃなくて優先順位と目標を定めてやる方がいい。 ・インバウンドは成長戦略といえるか ・成長戦略の反省として、やっぱり今トップを走っているところを見ないといけない(シリコンバレーなど)。アジアを意識し過ぎて欧米の変化を見逃していないか ・アメリカ政府がやっていることは自由な市場をつくることだけだ。しかしアメリカの地方政府はエコシステムの形成を力を入れてやっている。大切なのは新技術を生み出すことと使えるように社会設計すること。 <p>世界の「都市活性化」への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャーキャピタルの投資は東京が8割を占めている。関西は東京の10分の1という状況だ。グロスの経済指標と比べるとベンチャーキャピタルが投資をするプロポーシオンがまったくもってアンバランスな状況だ。 ・関西の若い人でベンチャーをやりたい、本当に人生賭けてやるぞという人は、東京に流出してしまう傾向が極めて高い。そういうことを食い止めるために橋下市長が大阪GI事業というものを始められたと思うが、残念ながらまだまだそれが現実だ。 ・グローバルベンチャーハブをオープンして約4年経過し、最近はベンチャー企業と呼べる若者が入ってきており、彼らに投資するベンチャーキャピタルも出てきた。中小とベンチャーの違いは産業構造を変える革新性があるかどうかだ。 ・梅田にきたら実験やらしてあげるといったようなことをどんどんやっていこうか(例:ZOZOTOWN) ・21世紀における大阪のアイデンティティをどう作っていくかということが必要だ。そんな簡単な話ではないがポテンシャルはある。学生数という意味では人口比率の上でも密度でも東京に負けていない。 ・一言でいうと世界中の都市が世界中から優秀な若者をどうやって誘致するか、タレント誘致合戦を繰り広げているのが特にITベンチャーの世界では事実としてある。ロンドンにシリウスプログラムなど、パリに授業料無料でITが学べる学校がある ・ピッチコンテストでは各都市で優勝、準優勝した人たちを12月に東京に招いて今シーズンのワールドチャンピオンを決める 	<ul style="list-style-type: none"> * ITで勝負していくのかどうかというと非常に難しいのでどちらかというとバイオサイエンスのほうがいい。ただし大阪だけで何かを考えるのは非常に難しいということ、ライフサイエンスという幅広い観点(化粧品、介護、スポーツ用品等)であれば関西が持っている産業集積は非常に大きい。中国や韓国の高齢化でニーズは非常に広がってくる。 * ものづくりを「もの」と「つくる」に分けたときに、「つくる」ほうに力がそそがれていて「もの」があまり意識されない。何をつくるべきかが海外に比べて劣っている。 * ベンチャーが集まりやすい都市環境とは? <p>⇒渋谷のビットバレーは渋谷から1 駅離れた神泉というところにいたネットエージェントの西川社長らが言い出した。賃料の安いところにベンチャーが集まって仲間づくりをする(規模が大きくなると独自色が出て移転)</p> <ul style="list-style-type: none"> * 世界でエコシステムをつくるのに成功しているところは? <p>⇒自然発生的にできたところもあれば、政府が肝入りでやったところもあるが、1つのパターンとして誰かが私財を投げ打って先導したところは成功する確率が高い</p> <ul style="list-style-type: none"> * 関西広域連合が主導的な役割を果たすことが必要 * 教育がすべてだと思う。この土地に愛着がある人じゃなければ経済合理性でしか判断しない。経済合理性を超えて大阪に留まってもらえるようにするにはどうしたらいいか。10年20年先に大阪で足りない人材はこういう人で、それを教えるにはどうしたらいいかというような教育的な取り組みがグランフロントで行われれば相当インパクトがあると思う。

	話題提供者	話題提供の内容	ディスカッションの内容
第5回 (2014.11.19)	関西学院大学 経済学部 教授 前田 高志 氏 (コメンテーター) 株式会社地域・交通計画研究所 所長 代表取締役 斎藤 道雄 氏	都市計画税の現状と課題 ・都市計画税の最大の問題は使い道の弾力化。幅広くメンテにつかえるようにしようということ ・2 つ目は用途の明確化。例えばグランフロントの地域は大阪市の固定資産税・都市計画税については最大 5 年間 0、次の 5 年間は半分にするというような措置が講じられている。つまりこの地域で事業がしやすいようになっている。ただこの 10 年間で終わると、これだけ再開して地価が上がっているということはその時点で固定資産税や都市計画税がドカンとかかってくることになる。 ・使い道の1つの考え方としてこの地域で上がってきた税収をもう少しこの地域に限定して使えないかということだ。こういうプロジェクトで開発した地域に関しては都計税を集中して使っていくことが、いまの仕組みでは難しいかもしれないがそれも今後考えていかなければいけないのではないか。それはなぜかという折角開発したところがどんどん老朽化が進むわけで他の地域に回していくという考え方もあるが、この地域をさらに発展させていくためには地域限定で使っていくと、そういう発想も必要ではないか。 ・アメリカでは TIF という制度があり、再開発によって将来上昇が見込まれる地方財産税を償還に使うレベニューボンドという、日本にない仕組みを使っている。	＊地域別に、区画整理はやっているところとやっていないところがあるから、やっているところはいいことがあるが既成市街地で何も手を加えていないが十分やっていけるところは払っている税金が活かされているかどうか疑問を感じられるかもしれない。 ＊歩道などハイグレードなインフラを民間が負担して整備したところでも、引き続き税が増えて負担しているのに、さらに民間がやっていくのか。そういったときに特定地域の維持管理に都市計画税の還元ができるのかどうか ＊維持管理をしていくための財源を考える必要性に関する議論はないか ⇒どんだんやっていきたい自治体は制限税率を外してほしいと主張している。しかし国会マターになるので慎重にならざるを得ない ＊都市計画法の観点で都市施設の計画区域の線引きを更新の概念に活用できないか ＊TIF (PFI) について考える前提として、民間の資金を公共の事業に投入することについて理解を進める必要がある ＊不均一課税の制限の問題がクリアできないなら BID 制度の方が現実的かもしれない ＊地方自治体において BID 負担相当額を固定資産税・都市計画税から減額するようなくみが考えられないか
第6回 (2015.01.20)	関西大学 環境都市工学部 建築学科 准教授 岡 絵理子 氏 株式会社日建設 クライアント・リレーション部門 理事 副代表 河端 秀直 氏 大阪市都市計画局 開発調整部長 安藤 友昭 氏	大阪市都心6区における超高層集合住宅の立地動向とその実態に関する研究 ・調査対象は 103 か所。タワーマンションの分布については北区と中央区はまんべんなく、福島区、西区は都心寄りに立地、浪速区、天王寺区は駅周辺に立地している。 ・用途地域については 89 敷地が商業地域。従前用途については公的な土地であったところが 12 敷地、業務ビル・営業所であったところが 25 敷地。100 人/ha 以下のところへ多く立地している。 ・世帯数増加貢献率(町丁世帯増加数/集合住宅戸数)については 200 人/ha 以上のところでは概ね1以上だが、100 人/ha 以下のところでは 0.5 未満というケースもあった。 ・容積ボーナスで都心居住の促進につながったといえるのか。周辺の住環境の整備も課題ではないか。 大阪における「都心居住」について ・京都大学高田先生によると都心居住とは「地域資源の活用や地域内外の他者との交流を通してまちに住むこと」 ・大阪市の人口は微増傾向にあるが、世帯数が急激に増えている。高齢化も進展する。 ・コンパクトシティで何を指すのか？地域性、産業、文化などエリアが持つ「歴史」と「個性」を組み込むことでブランディングすることが必要 ・上町台地のあたりで西の代官山をテーマにまちづくりが進められている。都心部のようなビジネスではなく洗練されたプロダクションやデザイン事務所等が生活と密着して街を構成している。 ・経済原理に基づいてマンションが立地してしまっているという面が否めない。「でも」「しか」マンション開発になっていることが非常に危惧される。セキュリティを重視するあまり街との関係を拒絶した住宅ができて街の魅力がそぎ落とされる。行政がしっかり誘導する必要がある。 ・以前御堂筋の高さ制限緩和の議論の頃、まちなかフォーラムという提案をした。都心でチャレンジしたい人を呼び入れて活動できるような仕組みをつくる。高度利用部分と低利用部分を同時に配置し、低利用の土地を中央に集約してフォーラムにし、サービス機能を再生する。これをプロジェクトに適応したのが ODONA やグランフロントだ。誰でも使える空間を足元に組み入れた。 ・「都心居住」を 強力に推進するエリアの魅力づくりや、都心居住の担い手が集い住み続けることができる空間・機能の提供を。 都心部の活性化と都心居住 ・社会動態は何で説明できるか、転入はひとえに住宅の値段だ。 ・工場で働いている人の方がマンションに住む人の数より圧倒的に多い。経済の活性化が重要。 ・御堂筋の本町から長堀通にかけては高さ制限撤廃と賃貸住宅を認める ・中之島では外国人向けの住宅供給も考えていきたい ・船場は混合用途で街を開発していきたい。オフィスミックス、レジデンスミックス、エネルギーミックスについて調査検討を進めている ・国家戦略特区では用途容積の緩和、容積の移転など、国は地方で考えるようにということなので検討中	＊松屋町筋でマンション居住者にアンケートをとると理想的な都心居住像とかけ離れたライフスタイルが見えた ＊安く住めるところは人気がある(シェアハウスなど)。均質化すればするほどいろいろな人が住めなくなる ＊若いオフィスワーカーは長時間の通勤を嫌がる。オフィス近辺に通常のローンで買える物件が結構ある。子育てが終わって郊外からの都心回帰する層、高齢者のセカンドハウスも ＊大阪市で調べた空き家の調査では中央区の増加率が大きい ＊タワーマンションでも所有者と居住者が異なるケースも多く、入れ替わりが激しいのでは ＊船場地区での敷地統合の可能性は？ ⇒更新が進むのでよいのでは、検討課題だ。 ⇒区画整理のミニ版が得策かもしれない ⇒確かに小さいロットでは住宅は建てられない。ただしそのロットが船場の魅力になっている ＊立地適正化計画を地方の話と考えず都心でも使ったらよい ＊市街地で自立的に重要電源だけ確保する仕組みはつくれる。では使った電気代をどう課金するか、初期整備費をどうするかなどが問題になる。既成市街地では難しいのではないか。 ＊望ましい開発を具体化するためには金融機関とタイアップする方法を考える必要がある ＊東京に対抗するためのメッセージとして大阪 300 万人構想のようなものもいるのでは ⇒郊外から吸収して人口が増えて喜ぶのではなく発展的に人口が増えていくのが理想だ ＊車は都心は締め出すようにした方がいい ＊住宅が入るとまちの運営管理が難しくなるのでそれをどう組み込む仕組みができるかは1つテーマになる ＊都心もこれから学校をどうしていくか深刻だ ＊代官山のようにターミナルではなくそこから駅1つ動いたところに 2～30 年かけてブランド力を育てられるような開発を積み重ねていくというのは不可能ではないかもしれない。 ＊エリア選定をしてこう攻めようという戦略を作るべきだ

第1回～第6回まとめ	これからの動き
<p>■特区の具体化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西圏国家戦略特区の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 保険外併用療養に関する特例(大阪大学医学部附属病院、人国立循環器病研究センター、京都大学医学部附属病院) 病床規制に係る医療法の特例((仮称)神戸アイセンター) 雇用労働相談センターの設置 道路上でイベントなどを開催しやすくする道路占用事業 歴史的建築物を利用した宿泊事業 iPS細胞由来の血小板製剤事業 ・用途容積の緩和、容積の移転などは検討中 ・問題点 <ul style="list-style-type: none"> 特区については、あそこで何かやってみようと思わせるような大胆で分かりやすい構図が必要 区域や期間の設定があいまい 公民共同プロジェクトの創出の視点の欠如 <p>■都市の競争優位</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業のイノベーションと都市空間のあり方 <ul style="list-style-type: none"> 固定化していたものをどのように流動化していくか、突破口を見出す政策 成長の極(グロースホール)となり周辺地域に活力を波及する政策が必要 周辺地域全体のダイナミズムで収益に結び付ける構図が必要 海外からの直接投資を呼び込むために市場を整備しておく 産業連関で教育研究が伸びてくる 都市が情報に価値を与えるならば皆そこにやってくる 成長戦略の反省として今トップを走っているところを見ないといけない ベンチャーも集まりつつあるがITで真剣に勝負していくのは非常に難しい 21世紀における大阪のアイデンティティをどう作っていくか 梅田にきたら実験やらしてあげるといようなことをどんどんやっていく 世界中から優秀な若者をどうやって誘致するか ベンチャーが集まりやすい環境をつくる ・大阪都心にビルトインすべきハード、ソフトの仕掛け <ul style="list-style-type: none"> インフラ整備だけではなくそれをテコにして都市開発を仕掛ける 平成37～39年ごろをマイルストーンにしては オリンピックは全国で文化イベント、2020年は万博50周年 大阪の都心は緑が少ない、御堂筋を緑の大通りに! エリアマネジメントの財源については(都市計画税を含め)議論を起こしていく必要がある 都心マンション開発では、周辺の住環境の整備も大切、人口増加に寄与 これからナレッジワーカーというのは職、住、遊、学一体 「でも」「しか」マンション開発⇒まちなかフォーラムの発想、にぎわい等に寄与 地域性、産業、文化などエリアが持つ「歴史」と「個性」を組み込むことでブランディングすることが必要⇒エリア別の戦略が必要 規制、誘導、特区についても併せて整理が必要 <p>■2020年のオリンピック・イヤー及びその後に向けた大阪都心のアクション・プラン 資料2参照</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国家戦略特区の事業認定(随時) ・大阪市エリアマネジメント活動促進条例制定 うめきた先行開発地区、... ・うめきた2期区域のまちづくり方針決定(2014年度末予定) ・シティセールス事業の推進(継続) ・社会資本整備審議会都市計画部会に諮問 新たな時代の都市マネジメントはいかにあるべきか? ・2015年3月3日 国土交通省 大都市戦略検討委員会の設置 7月「大都市戦略ビジョン」作成 ・国土形成計画 ・近畿地方交通政策審議会 ・2015.5.17 大阪都構想 住民投票 ・神戸の都心の「未来の姿」検討委員会、三宮構想会議 2015年度 パブリックコメント後とりまとめ
第1回～第6回からの検討課題のイメージ	
<p>「大阪型都市再生モデルの構築」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都心コア開発(うめきた・中之島・御堂筋)と周辺モザイクとの連動(波及効果)を勘案したエリア経済モデルに基づくビジネス環境整備のあり方の立案(特区含む) ・インフラ整備(オリンピック等を含む)を見すえた戦略的な都心再生モデルの立案 「産業」「居住」「文化」のベストマッチングによるまちなかフォーラムの実現に向けて エリアマネジメントの財源のあり方(既存の枠を超えた検討) 	

大阪型・都市再生モデルの構築のシナリオ案

研究会の共通課題となった「大阪版・都市再生モデルの構築」について、以下を参考に取りまとめた試案

- 1) 6回の研究会の各講師の論点
- 2) 参加メンバーの提案・意見交換
- 3) 並びに「10年後の大阪を見据えて/府市 平成26年度12月」等

■ 1 大阪版・都市再生モデルとアクションプランについて

1. 都心部の活性化の到達点「10年後の大阪」を見据えながら、オリンピック2020は過渡期、2025年~2027年を一つのマイルストーンにアクションプランの目標を設定する。
2. 2020年インバウンド650万を目指し、大阪観光を通して大阪文化の発信と共に、大阪版・都市再生モデルを海外発信する。
3. その方策として、ロンドンオリンピックでの地域への経済波及効果、文化・地域資源へのシビックプライドに貢献したカルチュラルオリンピアドを参考に「大阪版・カルチュラルオリンピアドと大阪文化体験等」が考えられる
4. 更に、10年後となる、2025年を見据えて、「都心コア(うめきた、中之島、御堂筋)と周辺エリアとの波及効果を考慮したエリア経済に基づくビジネス環境整備を想定する。
5. 大阪BIDも開始されるなか上記を支える、公共性の高い都心整備により都市空間の価値向上を図る再生モデルを追求する。
5. なお、大阪の成長戦略については
 - ①インバウンドはアジアだが、成長戦略の視点から、シリコンバレーなどトップランナーの検証が課題
 - ②新技術を生み出す事と使える制度設計を都市再生のテーマとしたい。
例えば、以下の事も考えられる。⇒「コンパクトシティと自律的エネルギー創出するモデルエリア・街区」
6. 別紙、アクションプラン(試案)を参照。
「上記テーマである大阪版都市再生モデルの検証・提案として 三つの柱たてとして、①観光文化戦略 ②ビジネス環境整備 ③都市空間の価値向上を切り口に取りまとめた。また、各テーマの検証分析とともに提言するプロセスを明確にする等

大阪型・都市再生モデルの構築のシナリオ案

	2015年～2016年	2017年～2018年	2019年	2020年：インバウンド650万人	2021年	2022年～2014年	2025年～2027年
文化・観光戦略				<ul style="list-style-type: none"> ●東京オリンピック会期中に人を呼び込む～都心部での様々な文化・観光イベント ●万博50周年～万博公園と都心部の連携イベント 	<ul style="list-style-type: none"> ●ワールドマスターゲームス関西と文化イベント(食・健康スポーツ・文化芸術) ●2020年以降は定着化(大阪文化体験等) 	→	<ul style="list-style-type: none"> ●「住・職・遊・学の魅力あるアジア圏の都心への再編」
1・集客イベント 例えば～ ①カルチュラル・オリンピックと大阪文化発信 ②文化と街のたたずまいと文化イベント ③大阪文化体験～食の都・パルストリー等 2. 受入環境整備(インバウンド) ①SNS、Free Wifi～案内サイン/多言語対応 ②観光バスとレンタサイクル、回遊ルート ③宿泊、居住環		<ul style="list-style-type: none"> ●アクションプランと社会実験など(モデルエリア選定⇨都心部エリアプラットフォーム) 	<ul style="list-style-type: none"> ●プレ事業 ●ラグビーW杯と国際会議誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ●文化・観光イベント ～例えば、都市博のイメージとして「水と光/カルチュラル・オリンピックと大阪文化発信」 ①大阪文化の体験 ②健康・医療・スポーツ ③観光拠点 ・船場地区・歴史文化と街並み、しんぶら等、都心部での回遊性演出(文化・アート・劇～食パルストリート) ・ミナミの観光拠点「駅前広場から回遊性」 ④既存の活動の展開「水と光首都大阪(⇒水と光緑の首都大阪)の運動・光の饗宴・水の回廊・大阪城PMOや天王寺公園 			
ビジネス拠点の整備		<ul style="list-style-type: none"> ●アクションプランと社会実験 		<ul style="list-style-type: none"> ●拠点整備見込み ①中之島4丁目「新美術館オープン」文化芸術のミュージアムトライアングル ⇒芸術文化の中心拠点 	<ul style="list-style-type: none"> ●大阪駅周辺と地域活動・南地区「阪神・阪急建替」 ・駅周辺ネットワーク整備完了(2021年) 	<ul style="list-style-type: none"> ●うめきた2期まちびらき(2022年)「緑とイノベーション融合拠点」 ～新たな大阪の顔」(・大学誘致なども含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ●都市開発のマイルストーン「規制緩和などで民間活力により都心部を施行地区して資本人材を呼込」 ●うめきた「世界から人が集まる大阪の顔」及び、駅周辺の人優先のネットワーク ●中之島西部 4丁目～5丁目
1・全体俯瞰とエリア別戦略 ①インフラと拠点連携 ②国家戦略特区等 2. 地域活動連携プログラム ①新産業(ライフスタイル産業が核)例えば、ショール・ルームコンプレックス等 ②ベンチャー等、チャレンジな人材投与と事業型エリアマネ～モデル、「船場ミックス」等 ③年間アワード(ライフスタイル、食&健康、アート、環境技術)	提言から、新たな活動展開へ ●2020年まで文化観光戦力を中心テーマに検討取りまとめ(課題、分析、評価⇨社会実験) ●大阪都心再生のプロモーションの検討 ●提言 例)10年後を見据えた都心戦略・フォーラム提言等	<ul style="list-style-type: none"> ●組織組成、行政支援体制の確立 		<ul style="list-style-type: none"> ●大阪版BIDの普及 ⇒観光版や事業型エリアマネジメント等。特色ある街づくり活動(エリアマネ)が展開 ●ウメキタ2期・中之島・水の回廊、御堂筋等をイベント活用 ●チャレンジナブルな人材受け入れ体制と大阪版アワー賞を定着 ●I love Osaka「すぎやねん大阪」 ●検証課題:(市計画税の活用や道路占用等の柔軟な対応) 	<ul style="list-style-type: none"> ●公共空間の活用イベント等、日常に定着 		<ul style="list-style-type: none"> ●シビックプライドと都心部全体で公共空間の活用と民間ビジネスが定着
都心空間等の価値向上と都市魅力							
1. 公共的な空間の利活用等 ① 公共空間の活用の連携支援「ウメキタ、御堂筋、難波駅周辺」 ②水の回廊や光の饗宴等「2015年水都大阪」 2. 観光魅力向上のための、賑わいや歴史・文化的まちなみ創出と回遊性 ①船場地区 ②しんぶら実現(心斎橋等) ③大阪城PMO、天王寺PMO/天王寺周辺地区い(文化観光拠点)など～2015年度より開始		<ul style="list-style-type: none"> ●御堂筋「社会実験から、人重視の道路空間へ(2018年?)」 ●御堂筋ルール(先導事業) ●大阪城PMO+OBP市域活動 ●天王寺公園PMO 					<ul style="list-style-type: none"> ●御堂筋 緑の空間??

大阪型・都市再生モデルの構築のシナリオ案

7. 上位概念して どんな都心イメージするか都市ヴィジョンやブランディングが必ず必要となる。これをどう考えるかも大きな課題。

参考として

1)「オリンピックは全国で文化イベント～文化通して大阪のブランディングをはかる」

2)「大阪・水と都」「華やか関西」等等（参考：観光まちづくりにおける関西ブランドの再構築と発信戦略 角野）

■2 都心コアと周辺の個性あるモザイク状エリアの連携 「エリア経済を踏まえたビジネス環境整備」に留意した再生モデルを目指す。

1. 大阪版・都市再生の戦略と優先順位について

1)優先順位は「1. 次世代産業 2. 観光産業 3. 企業立地 なお、金融コア等捨てて、東京との違いを明確に」

2)観光は一つの産業。大阪都心部をエリア連携し、(キタ、ミナミ、御堂筋～ブランドストリートへ)等で、観光拠点化を図る等

2. 21世紀における大阪のアイデンティティを如何に構築するか？

1)都心コアと大学のあるまちづくり(候補地:ウメキタ2期、中之島西部等)

①「大阪・関西の人口比率の上で、大学生数は負けていない」「産業連関では教育研究の伸び等」という指摘もあったが、都心部にはサテライトは多いが、大学数少ないのが課題である。都市間競争で上位ランキング都市は都心の大学立地が都心戦略のテーマ

②世界の主要都市における、大学の集積状況を比較すると、中心部では数多くの大学と学生が集まっている事、大学の競争力に関しても、諸外国から遅れとっているのが現状（別紙一覧を参照）

②また、世界の都市総合ランキングにおける「研究開発」部門では、「ニューヨーク1位、東京2位～大阪11位」となっている。

2)更に、ベンチャーキャピタルの投資では、東京8割にたいして、大阪1割弱(80%×1/10)に留まり、東京へ流失。

大阪型・都市再生モデルの構築のシナリオ案

3. 提案 東京とは異なり、大阪型の戦略として「産業イノベーションと都市空間の関係性を密にする」

1) 都心部における、様々なエリアマネジメント等、民の力の発揮「エリア経済とビジネス環境整備(含む特区)」支援する地域活動モデルが必要

- ①事業型エリアマネジメント「地域の絆/共同化」
- ②都市空間と新たな産業⇄レジデントミックス、オフィスミックス、エネルギーミックス等 の見せるか
- ③社交を中心にしたイノベーション～今回提案「梅田に集う様々な交流を生み出すエリアマネジメント」

2) 世界をみると、世界中の都市が、世界から優秀な学生をいかに誘致するかが課題

- ①「タレント誘致合戦」～「ピッチコンテスト」や大阪都心〇〇にきたら実験やらせるなど（梅田/ZOZOTOWN「〇〇アワードシティ」等）
- ②地域性、産業、文化～エリアの個性とともに、賃料、24時間を支えるエリアのサービス施設など、ナレッジワーカーは「職・住・遊・学」が享受できるエリア選択～大阪都心ではどんなエリア選択があるか??
 - ・チャレンジできる拠点等「候補地:ウメキタ、船場地区、日本橋電気街など」
 - ・東京では家賃が安く、利便性が高いコア周辺エリア(渋谷神泉、秋葉原)。

3) イギリスのUDCの仕組みやローカルエンタープライズパートナーシップ等を検証。

- ①大阪版BIDの展開に活かせるヒントがないか
- ②財源と組織(官民の役割分担等・事業と周辺への波及等～「民間を核に自治体をパートナーとしてエリア整備。規制緩和+税の減免で企業活動を活性化させる)

■3 観光文化戦略

イギリスの先進事例を参考に「カルチュラル・オリンピアードの推進/日本のオリジンである大阪の文化の発信～大阪の文化体験」を柱に整理する。

(*)日本風、クールジャパン、食、天神祭り等、日本文化のオリジンは大阪(伝統・食等)であることと、ブランディング化を図る

大阪型・都市再生モデルの構築のシナリオ案

1. アジアからのインバウンド対応とオリンピックまでの受け入れ環境整備

2. 大阪の都市構造の魅力の発信

1) 関西の都市構造は東京より多様。その中心が大阪～海外へどう発信するか？

- ① 難波の宮1360年、1000年続き、天神祭り等。なお、平城京1290年、平安京1230年
- ② ブランドストリート/キタミナミ御堂筋「ブランドディストリクト/キタミナミ、船場、中之島他」
～コンパクトで分かりやすい環境と歩いて楽しい環境づくり等と共に、エリア別で競う戦略

2) アジア・世界からインバウンド対応～ 水と光と緑他、都心の回遊性＋公共空間の利活用

- ① 観光資源 水の回廊 光の饗宴(850万人)等、USJ2200万人(2015年)、
- ② 心齋橋筋エリア(年間来訪者5500万人)
- ③ 大阪城PMO(年間150万人の集客を誇る(全国城郭のうち第5位))

3) 観光拠点化としては、以下の地区

- ① 難波周辺地区(含む、心齋橋地区)
- ② 大阪城周辺地区、特に大阪城PMO及び、天王寺公園地区(2015年事業開始)
- ③ 船場地区等
- ④ 中之島西部～ 2020年新美術館等 4丁目での文化芸術の中心(国立美術館、科学博物館、新美術館のミュージアムトライアングル)

3提案

1) メンバーからの戦略テーマとしては

- ① 大阪都心の文化・観光振興「エンタティメントと大学誘致～梅田エリアの文化拠点」
- ② ハイブリッドな環境文化都市(観光と産業)
- ③ 日本文化のビジネスモデル
- ④ 食の都・大阪によるインバウンドの拡大等
- ⑥ 関西における観光情報集積拠点～御堂筋界隈を関西・大阪の観光拠点起点として整備/～受け入れ環境整備

2) 受け入れの環境整備

- ① 多言語対応(案内サイン、公衆無線LAN) 外国人対応の案内所⇒大阪観光情報(歴史文化、食、ショッピング、医療、空室等)
- ② 行動範囲を広げる利便性の向上～歩行者環境の充実、更にレンタサイクルの充実。更に、観光バスと舟運との連携等。
- ③ 宿泊強化等

大阪型・都市再生モデルの構築のシナリオ案

■4 公共性の高い都心整備をめざした 都心空間の価値向上

「インフラ整備を見据えた、産業、居住、文化などのベストマッチングによる都市再生モデルを目指す」

1. エリア戦略「歴史・文化など地域の個性の洗い出しとコンパクトシティ化(含む、新産業との連携視野)を目指すか？」

1) 大阪都心部・商業地域でのマンション立地での増加。

その際のまちづくり～混合用との船場「オフィスミックス、レジデンスミックス、エネルギーミックス」の具体的な提案

2) 都心でチャレンジしたい人を呼びこむ仕組みづくりと空間

① 高度利用と低利用部分「都市フォーラム(交流する場所)」を同時に持つ都心空間整備

② 都心部リノベーション(観光+インキュベーション)

2. 公共空間の活用を通し都市空間の価値向上(賑わい+防災等)

① イベント・オープンテラス等 を開催しやすくする道路・公園・河川等における占用許可への対応と地域活動組織
⇒ 中心部のエリマネ活動団体で共通課題を説くような、プラットフォーム

② 大阪版BIDの更なる展開

4. 上記との関連で、都市計画税等の弾力的な運用が課題

5. 提案

① 公共空間や公開空地における利活用とブランド形成～イベント、大阪ヴィエンナーレ等

② 中之西部地区の公共空間と民間空間の連動等(アートや光空間、健康スポーツ等の活用)
～2020年新美術館エリアの「アート、歴史・文化と連動したまちづくり」の展開～

③ ハイブリットな環境文化都市「観光と産業/ライフスタイル産業や健康スポーツ等」

④ 御堂筋の緩速車線の社会実験を踏まえた、歩きやすい環境づくり。更に、御堂筋の緑の空間か(パリのシャンゼリゼの農業イベント等)

大阪型・都市再生モデルの構築のシナリオ案

10年後の大阪を見すえて(概要)

【とりまとめの趣旨】

・大阪府市では、大阪の再生に向けて連携して政策の実施と、行政改革に精力的に取り組んできました。これらの取り組みについては、その内容や成果を府民市民の皆様によりわかりやすくお伝えすべきとの指摘もいただいているところです。
・このため、大阪が抱える諸課題に対し取り組んできた主要な政策や改革の実施状況とその成果を整理するとともに、概ね10年後を想定した大阪のめざす将来像を、府民市民の皆様へお知らせすることを目的に大阪府市が連携してとりまとめました。

I. エリア編

■大阪市

①大阪駅周辺

- ・うめきたのまちづくり
- ・エリアマネジメント
- ・関西国際空港への鉄道所要時間の短縮
- ・歩行者ネットワークの充実
- ・大阪駅の南側駅前広場の再編成

②中之島

- ・大阪府立中之島図書館・大阪市中央公会堂の有効活用
- ・中之島西部のまちづくり

③御堂筋

- ・新しい御堂筋のルール
- ・道路空間再編に向けた側道を活用した社会実験の実施
- ・船場地区の観光魅力向上のための歴史・文化的なまちなみ創出

④難波周辺

- ・難波駅前広場再生(歩行者中心の広場へ)
- ・心斎橋筋商店街での「心ぶら」の実現
- ・宗右衛門町地区の格調高く魅力あるまちなみの再生・創造
- ・ミナミ周辺での悪質な容引き行為等の適正化

⑤大阪城公園、森之宮、京橋・大阪ビジネスパーク

- ・大阪城の世界的な歴史観光拠点への再整備
- ・森之宮のまちづくり
- ・京橋駅周辺の歩行者ネットワークの向上と、OBPの再生

⑥湾岸部

- ・コスモスクエア駅周辺地域(咲洲)
- ・夢洲

⑦天王寺公園

- ・動物園
- ・大阪市立美術館・慶沢園の魅力向上
- ・公園エントランスエリア等
- ・周辺での取組み(軌道敷芝生化)

■大阪府

⑧関西国際空港・りんくうタウン周辺

⑨泉北ニュータウン

⑩万博記念公園周辺・吹田操車場跡地

⑪箕面森町・彩都

II. テーマ編

■大阪府市

①教育改革

- ・教育現場への支援
- ・学校経営の強化、学校間が切磋琢磨する環境整備
- ・教育行政制度の改革

②女性の活躍促進

- ・子育て支援
- ・女性の就労支援
- ・女性の活躍促進につなげるための制度構築

③文化支援施策の改革

- ・団体への支援策の改革
- ・直営事業から自立化への転換
- ・府市の文化振興体制の構築(新しい文化振興の戦略と執行体制)

④観光・都市魅力創造

- ・大阪市内中心部のまちの特徴を観光資源に(水の回廊での「水都大阪」の取り組み)
- ・世界に類を見ない光景観の演出(大阪・光の響宴事業)
- ・既存の観光資源に新たな魅力を付加(大阪城公園の魅力向上)
- ・大阪府域全体をミュージアムに見立て、内外に発信(大阪ミュージアム構想)
- ・オール大阪での観光プロモーション推進体制(大阪観光局)

⑤危機管理・防災

- ・津波対策(堤防等の耐震・液状化対策による浸水被害の軽減)
- ・密集市街地の防災性向上
- ・治水対策の方針転換
- ・府民等の防災・減災意識の向上(「逃げる」ための対策)
- ・健康危機事象に対応する検査・調査研究機能等の強化

⑥健康・医療に関する戦略

- ・大阪府市医療戦略会議(提言)
- ・特区(健康・医療分野)

⑦大阪都市圏の交通インフラ

- ・鉄道ネットワークの強化
- ・高速道路ミッシングリンクの解消
- ・高速道路料金の一元化
- ・市営地下鉄のサービス向上(ソフト面・ハード面)

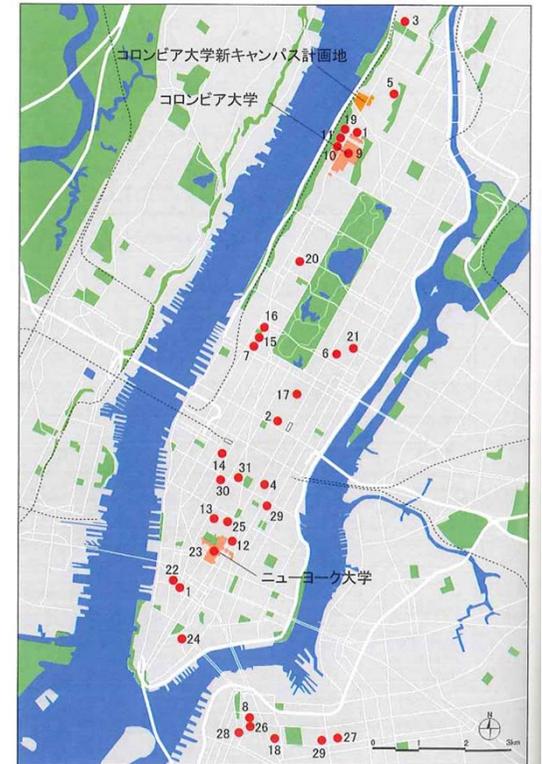
大阪型・都市再生モデルの構築のシナリオ案

海外都市の大学集積状況

	ニューヨーク	ボストン	ロンドン	パリ	北京	東京
都市圏	ニューヨーク大都市圏	ボストン大都市圏	グレーター・ロンドン	パリ都市圏	北京市	東京圏
面積	26,329km ²	16,706km ²	1,579km ²	14,518km ²	16,801km ²	13,368km ²
人口	18,718 千人	5,855 千人	8,505 千人	11,840 千人	17,430 千人	35,197 千人
人口集中度	6.3%	2.2%	14.1%	19.5%	1.3%	27.5%
大学集積エリア	マンハッタンとその周辺	ボストン周辺地域	市内中心部	市内中心部	海淀区中関村	都心 8 区
面積	約 200k m ²	約 110k m ²	約 110k m ²	約 110k m ²	約 110k m ²	約 110k m ²
大学数	25 (31 キャンパス)	23	50	12 (34 キャンパス)	約 30	52 (67 キャンパス)
学生数	約 22 万人	約 15 万人	約 25 万人	約 31 万人	約 30 万人	約 29 万人
国際的に有名な大学 (TIMES 大学ランキング順位)	コロンビア大学 (10 位)	ハーバード大学 (1 位)	インペリアル・カレッジ・ロンドン (6 位)	エコール・ノルマル・シュベリウール (28 位)	北京大学 (50 位)	東京大学 (19 位)
	ニューヨーク大学 (40 位)	マサチューセッツ工科大学 (9 位)	UCL (7 位) KCL (22 位)		清華大学 (56 位)	東京工業大学 (61 位) 早稲田大学 (180 位) 慶應義塾大学

※大学の順位は、英国「タイムズ」誌の別冊 THES (The Times Higher Education Supplement) 『世界大学ランキング 2008』 から

このランキングは、世界の大学を、研究力 (研究者の評価 40%、教員一人当たり論文引用数 20%)、就職力 (雇用者側の評価 10%)、国際性 (外国人教員比率5%、外国人学生比率5%)、教育力 (教員数と学生数の比率 20%) で評価したもの。



大阪型・都市再生モデルの構築のシナリオ案

大阪の国際競争力向上への貢献

【参考】大学数・学生数の他都市との比較

大学数 (H24学校基本調査)

順位	都道府県	大学数
1	東京都	138
2	大阪府	56
3	愛知県	51
4	兵庫県	42
5	北海道	35
6	福岡県	34
7	京都府	33
8	埼玉県	29
9	千葉県	29
10	神奈川県	29

順位	都市	大学数
1	東京(区)	94
2	京都市	26
3	神戸市	20
4	名古屋市	16
5	札幌市	13
6	横浜市	13
7	広島市	13
8	大阪市	11
9	福岡市	11
10	仙台市	10

学生数(単位万人) (H24学校基本調査)

順位	都道府県	学生数
1	東京	73.1
2	大阪	22.7
3	神奈川	20.3
4	愛知	19.0
5	京都	16.2
6	兵庫	12.7
7	埼玉	12.4
8	福岡	12.2
9	千葉	11.7
10	北海道	9.0

順位	都市	学生数
1	東京(区)	50.4
2	京都市	13.6
3	名古屋市	9.5
4	横浜市	8.3
5	福岡市	7.2
6	神戸市	7.1
7	札幌市	5.1
8	仙台市	4.8
9	広島市	3.2
10	川崎市	3.0
11	岡山市	2.9
12	大阪市	2.8